

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	6,958,586	5,589,918	実質収支比率	7.4	4.8																																																																							
市町村名	嬭恋村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,606,767	5,349,496	經常収支比率	76.4	85.6	標準財政規模	4,338,326	4,145,178																																																																				
				首都圏	×	歳入歳出差引	351,819	220,422	(※1)	(83.7)	(91.5)																																																																							
人口	22年国調(人)	10,183	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	31,662	23,454	財政力指数	4.38	0.51	公債費負担比率	17.7	19.3																																																																				
	17年国調(人)	10,858		中部	×	単年度収支	123,190	37,974	健全化判断比率	-	-																																																																							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,430	第1次	山振	○	積立金	19,312	572	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	21.7	24.7																																																																				
	増減率(%)	-6.2		17年国調	1,940	1,932	繰上償還金	84,222	73,362	連続実質赤字比率	-				-																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	10,477	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	21.7	24.7	将来負担比率	80.1	121.2																																																																				
	増減率(%)	-0.4		12年国調	31.1	31.8	指数表選定	○	226,724	111,908	資金不足比率(※3)				-	-																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30	337.51	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	1,542,941	1,691,413	標準財政需要額	3,524,833	3,402,282	標準財政収入額等	1,951,759	3,582,285																																																																				
世帯数(世帯)	3,651	3.651		標準財政需要額		基準財政需要額	3,524,833	3,402,282	標準財政収入額等	1,951,759	3,582,285				經常経費充当一般財源等	5,193,332	4,789,731																																																																	
職員等の状況																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,927,091	6,274,015	うち公的資金	5,283,048	5,395,189																																																																				
	市区町村長	1	4,973		一般職員	113	387,929	3,433	債務負担行為額(支出予定額)	326,972	507,792	収益事業収入	-	-																																																																				
	副市区町村長	1	4,703		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	475,145	455,833																																																																				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	8	24,416	3,052	減債基金	7,961	7,953	現在高	700,754	659,759																																																																				
	教育長	1	4,410		教育公務員	16	54,880	3,430	その他特定目的基金	-	-																																																																							
	議会議長	1	2,138		臨時職員	-	-	-																																																																										
	議会副議長	1	1,725		合計	129	442,809	3,433																																																																										
	議会議員	12	1,575		ラスバイレス指数			97.4																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8) 上水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(13) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)</td> <td>(22) つまごいサービス公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(9) スキー場事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 西吾妻衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 西吾妻環境衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 西吾妻福祉病院組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 上水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(13) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	(22) つまごいサービス公社		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9) スキー場事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(14) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)			(4) 老人保健特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 西吾妻衛生施設組合			(5) 介護保険特別会計(介護事業勘定)			(16) 西吾妻環境衛生施設組合			(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)			(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(7) 後期高齢者医療特別会計			(18) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						(19) 群馬県市町村総合事務組合						(20) 群馬県市町村会館管理組合						(21) 西吾妻福祉病院組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																											
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 上水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(13) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	(22) つまごいサービス公社																																																																													
	(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9) スキー場事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(14) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)																																																																														
	(4) 老人保健特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 西吾妻衛生施設組合																																																																														
	(5) 介護保険特別会計(介護事業勘定)			(16) 西吾妻環境衛生施設組合																																																																														
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)			(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																														
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(18) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																														
				(19) 群馬県市町村総合事務組合																																																																														
				(20) 群馬県市町村会館管理組合																																																																														
				(21) 西吾妻福祉病院組合																																																																														

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	1,801,926	25.9	1,801,926	42.7	普通税	1,706,053	94.7	4,158	議会費	61,760	0.9	-	61,760	-
地方譲与税	140,659	2.0	140,659	3.3	法定普通税	1,706,053	94.7	4,158	総務費	1,607,572	24.3	1,039,590	572,805	42.4
利子割交付金	4,543	0.1	4,543	0.1	市町村民税	556,378	30.9	4,158	民生費	874,123	13.2	9,709	519,385	6.3
配当割交付金	1,924	0.0	1,924	0.0	個人均等割	32,571	1.8	-	衛生費	450,167	6.8	1,092	442,466	1.3
株式等譲渡所得割交付金	597	0.0	597	0.0	所得割	418,764	23.2	-	労働費	35,972	0.5	-	528	0.0
地方消費税交付金	98,678	1.4	98,678	2.3	法人均等割	79,575	4.4	-	農林水産業費	636,432	9.6	449,159	552,004	8.7
ゴルフ場利用税交付金	23,887	0.3	23,887	0.6	法人税割	25,468	1.4	4,158	商工費	280,607	4.2	-	272,687	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,065,153	59.1	-	土木費	599,753	9.1	155,539	529,246	9.1
自動車取得税交付金	38,756	0.6	38,756	0.9	うち純固定資産税	1,056,858	58.7	-	消防費	209,481	3.2	11,275	198,311	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,547	1.6	-	教育費	799,681	12.1	171,115	660,672	12.1
地方特例交付金	27,961	0.4	27,961	0.7	市町村たばこ税	55,975	3.1	-	災害復旧費	62,658	0.9	-	48,095	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,501	0.2	11,501	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	923,947	14.0	-	918,940	14.0
減収補填特例交付金	16,460	0.2	16,460	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	64,614	1.0	64,614	64,614	1.0
地方交付税	2,150,967	30.9	1,981,892	47.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	1,981,892	28.5	1,981,892	47.0	目的税	95,873	5.3	-	歳出合計	6,606,767	100.0	1,919,612	4,841,513	72.2
特別交付税	169,075	2.4	-	-	法定目的税	95,873	5.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	4,289,898	61.6	4,120,823	97.7	入湯税	95,873	5.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	3,887	0.1	3,887	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,357,618	35.7	2,048,630	1,958,983	42.4
分担金・負担金	53,813	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,090,544	16.5	1,061,272	1,060,352	22.9
使用料	57,553	0.8	8,895	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	726,025	11.0	705,263	-	-
手数料	9,617	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	343,127	5.2	68,418	63,913	1.4
国庫支出金	1,310,300	18.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	923,947	14.0	918,940	834,718	18.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,801,926	100.0	4,158	内 元利償還金	923,947	14.0	918,940	834,718	18.1
都道府県支出金	330,740	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	84,601	1.2	82,586	2.0	合計	95.1	83.1	94.7	94.7	83.0				
寄附金	6,191	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.6	95.9	98.3	95.3		1,938,195	1,573,302	34.0
繰入金	1,200	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	92.5	76.0	92.2	76.4		358,822	290,743	6.3
繰越金	220,421	3.2	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	112,665	1.6	2,907	0.1	合計	913,589	実質収支	117,616	その他の経費	2,266,879	34.3	1,938,195	1,573,302	34.0
地方債	477,700	6.9	-	-	下水道	333,517	再差引収支	104,526	物件費	598,483	9.1	358,822	290,743	6.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	144,176	加入世帯数(世帯)	2,105	維持補修費	95,733	1.4	82,158	60,546	1.3
うち臨時財政対策債	404,500	5.8	-	-	病院	106,793	被保険者数(人)	4,695	補助費等	845,468	12.8	826,138	649,152	14.0
歳入合計	6,958,586	100.0	4,219,098	100.0	簡易水道	19,005	被保険者	98	うち一部事務組合負担金	451,821	6.8	451,821	439,878	9.5
					国民健康保険	76,919	1人当り	56	繰出金	662,620	10.0	616,237	572,861	12.4
					その他	233,179	被保険者	173	積立金	61,515	0.9	54,840	-	-
							保険税(料)収入額		投資・出資金・貸付金	3,060	0.0	-	-	-
							国庫支出金		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							保険給付費		投資的経費計	1,982,270	30.0	854,688	-	-
									うち人件費	58,343	0.9	58,343	-	-
									普通建設事業費	1,919,612	29.1	806,593	-	-
									うち補助	1,058,973	16.0	59,752	-	-
									うち単独	844,216	12.8	740,603	-	-
									災害復旧事業費	62,658	0.9	48,095	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,606,767	100.0	4,841,513	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県蓮花村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,959	6,607	352	320	1	5,927	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	6,959	6,607	352	320	1	5,927	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	1,395	1,278	117	118	77	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計（運営費施設勘定）	203	189	14	14	-	-	-	-	
3 老人保健特別会計	1	1	0	-	1	-	-	-	
4 介護保険特別会計（介護事業勘定）	706	705	1	1	112	-	-	-	
5 介護保険特別会計（介護サービス勘定）	19	19	0	-	15	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	101	101	0	0	106	-	-	-	
7 上下水道事業会計	196	182	14	157	-	560	-	-	
8 スキー場事業会計	41	74	▲33	6	144	-	-	-	
9 群馬水道事業特別会計	129	121	8	8	19	586	192	-	
10 公共下水道事業特別会計	352	334	18	18	243	3,177	2,719	-	
11 農業集排水事業特別会計	194	181	13	14	90	1,332	1,003	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				336		5,635	3,914	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 吾妻広域町村圏議員会館組合（一般会計）	1,572	1,504	68	69	26	918	64	
2 吾妻広域町村圏議員会館組合（病院事業）	947	944	3	788	30	-	-	
3 吾妻圏衛生施設組合	104	89	15	16	-	-	-	
4 吾妻圏環境衛生施設組合	104	89	15	68	-	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,400	1,380	20	19	-	-	-	
6 群馬県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	186,538	184,364	2,174	2,174	2,948	-	-	
7 群馬県市町村総合事務組合	8,369	7,793	576	576	1,600	-	-	
8 群馬県市町村会館管理組合	243	214	29	30	-	-	-	
9 吾妻圏福祉病院組合	373	411	▲38	257	475	3,113	750	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,997		4,031	814	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 つまごいサービス公社	1	44	6	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	10,430人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	337.51 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,958,586千円	実質公債費比率	21.7%
歳出総額	6,606,767千円	将来負担比率	80.1%
実収支	320,157千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,338,326千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,927,091千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

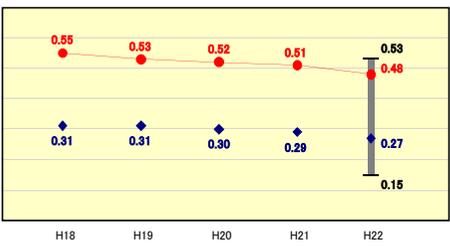
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 3/51 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均は上回っているが、固定資産税の減、公債費の増等により、楽観視できる状況ではない。今後も人件費の抑制・組織の見直し(平成14年・10課2局→平成18年8課2局)等を行い財政基盤の強化に努める。

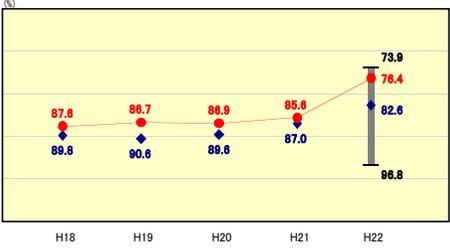


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.4%]

類似団体内順位 4/51 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の減・公債費の償還額の減により、類似団体と比較し、数値を改善することができた。今後も人件費の抑制・地方債の新規発行の制限・指定管理制度・PDCAサイクルに基づく事務事業評価を実施(平成17年度から実施)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

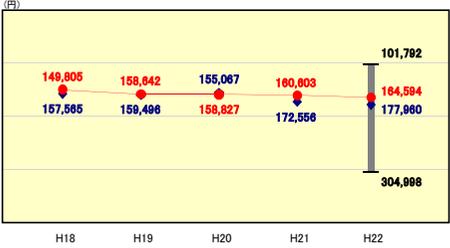


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,594円]

類似団体内順位 23/51 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成16年度からの給与カット、事務用品の一元管理・電算委託の見直し等を図り、類似団体と比較し平成21年度より改善した。今後も職員数の削減、経費の削減等により適正化を進める。

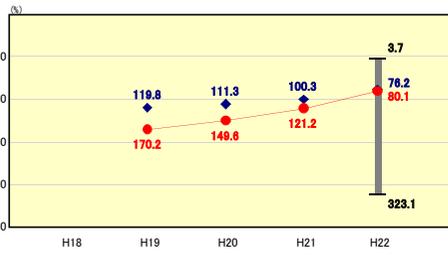


## 将来負担の状況

将来負担比率 [80.1%]

類似団体内順位 23/51 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

**将来負担比率の分析欄**  
 平成20年度より繰上げ償還を行い起債残高の削減し、国営農地造成事業の償還負担金が平成21年度で終了した。また、新たな起債の抑制、基金への積立を行い、類似団体の数値近くまで改善した。今後も繰上げ償還の実施や基金の積立を行い、将来負担の抑制に努める。

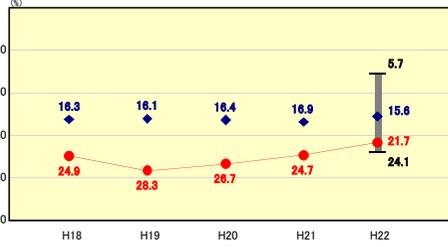


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.7%]

類似団体内順位 50/51 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 国営農地造成事業等に係る起債の償還や下水道事業等への繰入金等に伴い上昇し、厳しい状況で、平成19年度決算見込において実質公債費比率は25%を超えることが確実視される中、公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制(歳入の8%以内)に努めてきた。その一方で人件費等を削減による財源により繰上げ償還を行い、一刻も早く財政の健全化に取り組み、また水道・下水道の料金改定を行い(19年度実施)適正な公営企業会計の運営を図ることにより、数値の改善に努めてきた。今後も比率の早期改善のための財政運営に努める。

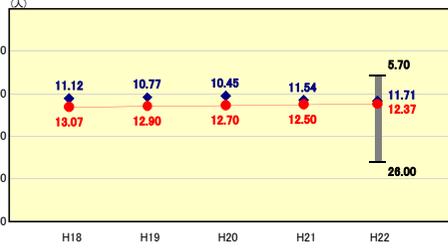


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.37人]

類似団体内順位 30/51 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度を初年度として平成26年度まで当初までの10年間で定年退職、勧告退職及び更なる新規採用抑制で22%(39人)の削減を目標としてきた。今後も施設の統合(幼稚園数5園→2園)などににより職員の削減に努める。

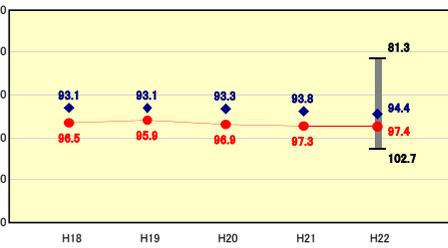


## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.4]

類似団体内順位 43/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成18年度より職員給与とカットを行ない、職員数の削減を行なっているが、40代、50代の職員比率が多いため数値がほぼ横ばいになった。今後は、平成17年度を初年度として平成26年度まで当初までの10年間で定年退職、勧告退職により適正な水準に近づけるよう努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県嬭恋村

## 経常収支比率の分析

人口	10,430人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	337.51	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	6,958,586	千円	実質公債費比率	21.7%
歳出総額	6,606,767	千円	将来負担比率	80.1%
実質収支	320,157	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,338,326	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,927,091	千円		

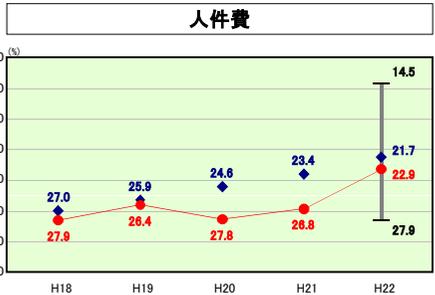


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 7/51  
**全国平均** 12.8  
**群馬県平均** 14.9

**物件費の分析欄**  
厳しい財政事情を鑑み、事務用品の一元管理・電算委託の見直し等を図り、業地団体の7割ほどの数値となっている。今後もよりいっそうの経費削減に努める。



**類似団体内順位** 33/51  
**全国平均** 25.1  
**群馬県平均** 25.4

**人件費の分析欄**  
平成16年度から職員給与のカットを行なっているが、平成20・21年度は財政健全化による歳出抑制の為、類似団体に比べ人件費の割合が増加した。平成22年度には、人件費の削減のため職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減を行い、人件費割合が改善した。dddd



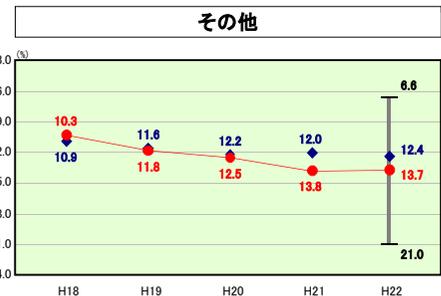
**類似団体内順位** 26/51  
**全国平均** 10.1  
**群馬県平均** 11.8

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理、病院等の一部事務組合への負担金が大きなウエイトを占める。今後はより効率的な一部事務組合の経営を目指す。



**類似団体内順位** 2/51  
**全国平均** 10.4  
**群馬県平均** 8.9

**扶助費の分析欄**  
類似団体の平均以下となっているが、今後の高齢化率を助案すれば数値が伸びる見込である。介護予防等の徹底を図る。また子ども手当等の国の政策により大きく変動の見込がある。



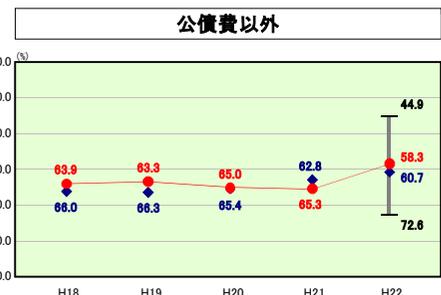
**類似団体内順位** 36/51  
**全国平均** 11.8  
**群馬県平均** 12.0

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は公営企業に対する繰入金が大割合となっている。類似団体平均を上回っている。施設整備の精査・料金の見直し等徹底的に行い、公営企業の健全経営を目指す。



**類似団体内順位** 16/51  
**全国平均** 19.0  
**群馬県平均** 15.4

**公債費の分析欄**  
公債費の指標である実質公債費比率が非常に高い水準にある。償還のピークは平成19年度。新規事業の徹底的な精査を行い新規の地方債発行を抑制していく。



**類似団体内順位** 13/51  
**全国平均** 70.2  
**群馬県平均** 73.0

**公債費以外の分析欄**  
職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減などをはじめとする財政健全化への取り組み等により改善傾向であるため、引き続き健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県端恋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,090,544	104,558	104,381	0.2
賃金(物件費)	75,508	7,240	8,342	▲13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	221,751	21,261	18,487	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,170	208	2,242	▲90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,120	4,901	5,254	▲6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,343	5,594	2,920	91.6
▲退職金	▲126,391	▲12,118	▲13,796	▲12.2
合計	1,373,045	131,644	127,830	3.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.37	11.71	0.66
ラスパイレース指数	97.4	94.4	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

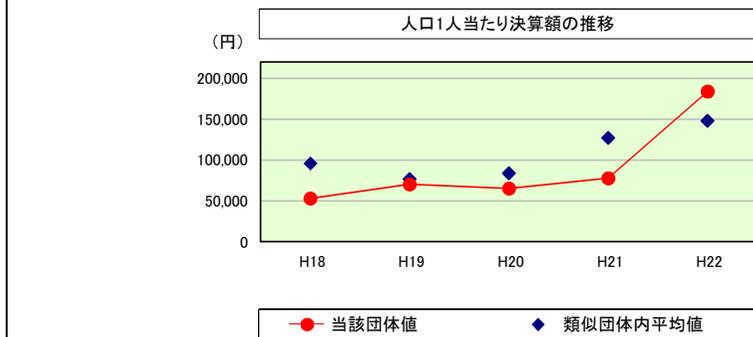


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	839,725	80,511	101,270	▲20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,461	34,272	21,126	62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,018	8,822	6,185	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,508	8,582	2,944	191.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲5,007	▲480	▲4,422	▲89.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲686,519	▲65,822	▲77,524	▲15.1
合計	687,186	65,886	49,604	32.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

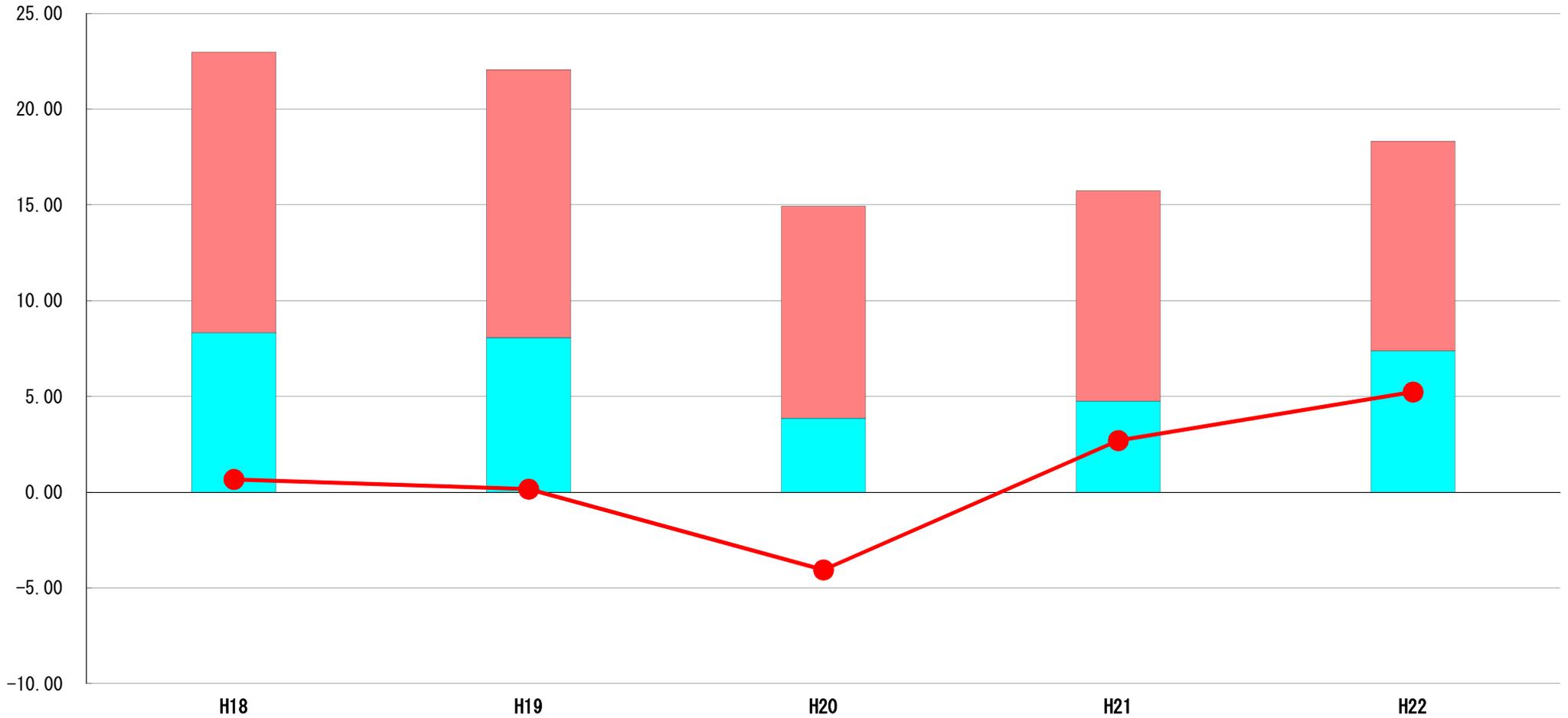
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	571,913	53,014	▲4.7	95,963	▲2.3	▲2.4
うち単独分	376,716	34,920	▲29.2	51,372	▲4.1	▲25.1
H19	746,918	70,305	32.6	76,581	▲20.2	52.8
うち単独分	434,343	40,883	17.1	43,275	▲15.8	32.9
H20	687,798	65,182	▲7.3	83,771	9.4	▲16.7
うち単独分	446,935	42,355	3.6	41,478	▲4.2	7.8
H21	813,604	77,656	19.1	127,151	51.8	▲32.7
うち単独分	730,672	69,741	64.7	72,559	74.9	▲10.2
H22	1,919,612	184,047	137.0	147,869	16.3	120.7
うち単独分	844,216	80,941	16.1	63,271	▲12.8	28.9
過去5年間平均	947,969	90,041	35.3	106,267	11.0	24.3
うち単独分	566,576	53,768	14.5	54,391	7.6	6.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.64	14.00	11.07	11.00	10.95
 実質収支額		8.33	8.08	3.87	4.75	7.38
 実質単年度収支		0.67	0.16	▲ 4.06	2.70	5.23

### 分析欄

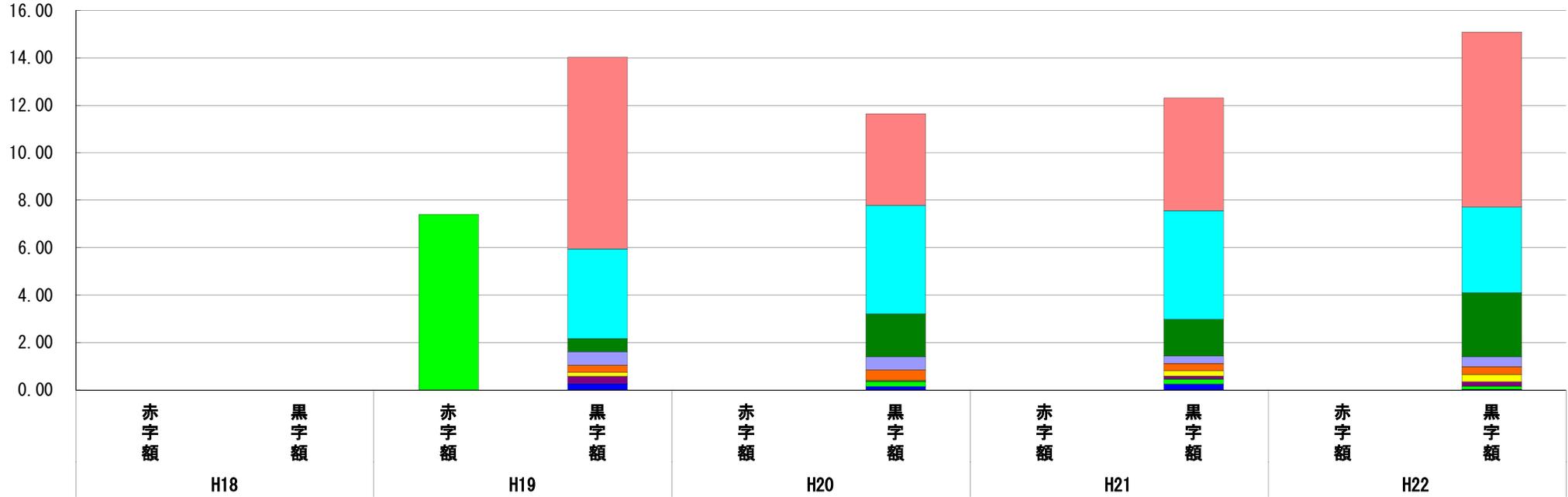
健全化判断指標の実質公債費比率を改善するため、人件費削減などにより繰上償還を積極的に行った結果、平成20年度短期では比率が落ち込んだが、翌年度からは徐々に回復しつつある。起債依存型からの脱却へ体質を改善するとともに、事業精査により経費削減等に努めてきたことによる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.08	3.87	4.75	7.38
上水道事業会計		-	3.79	4.58	4.59	3.61
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.55	1.81	1.55	2.71
公共下水道事業特別会計		-	0.57	0.55	0.30	0.41
農業集落排水事業特別会計		-	0.30	0.43	0.32	0.32
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		-	0.17	0.03	0.22	0.32
簡易水道事業特別会計		-	0.30	0.02	0.12	0.18
スキー場事業会計		-	▲ 7.40	0.22	0.21	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.27	0.14	0.25	0.02

### 分析欄

職員賃金の削減などによりスキー場事業会計の赤字解消のための財源に充当した結果、平成20年度にはスキー場事業会計における赤字は解消された。また、公債費の削減のため繰上償還を継続してきた結果、一般会計における黒字額は徐々に伸びてきた。国民健康保険特別会計では健康増進事業、予防事業への取組み効果として、保険給付費の削減されたことにより黒字額が伸びてきた。今後も黒字を維持するため様々な事業展開と、事業の効率化、省力化に努め健全財政を維持していく。

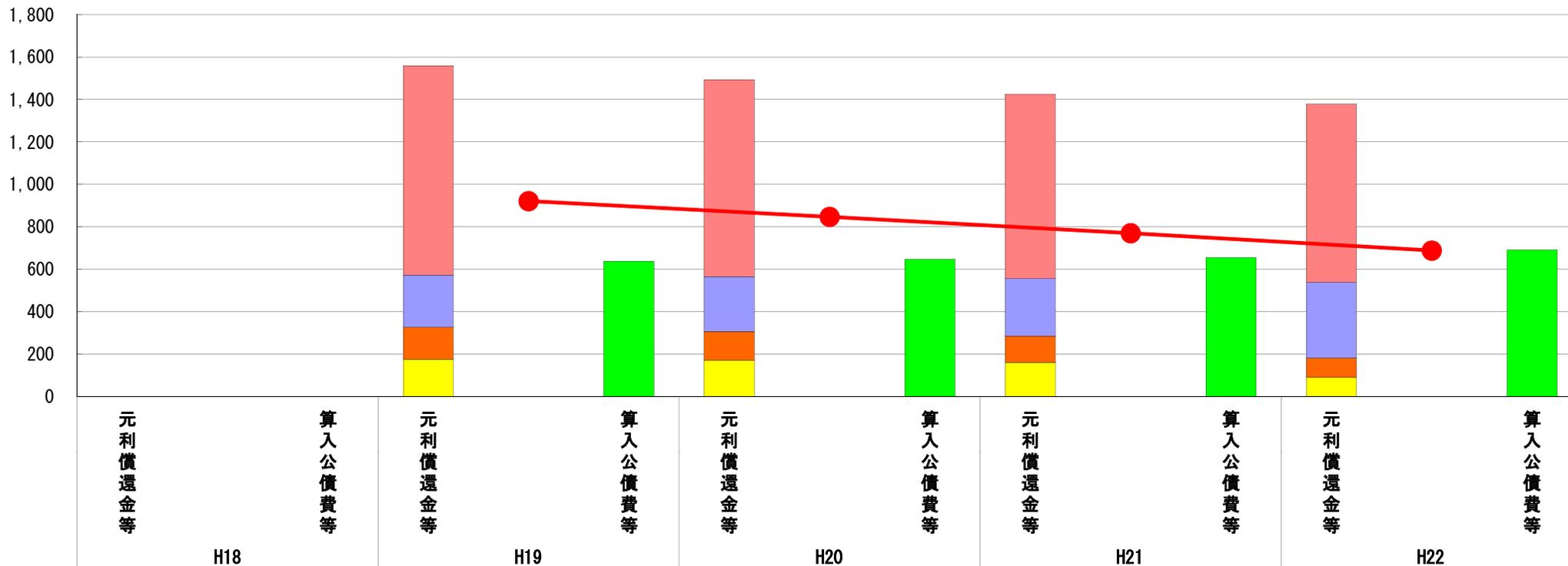
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	987	929	869	840	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	246	259	271	357	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	150	136	124	92	
	債務負担行為に基づく支出額	-	176	170	161	90	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	638	647	655	691	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	921	847	770	688	

## 分析欄

平成19年度決算見込において実質公債費比率は25%を超えることが確実視される中、公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制(歳入の8%以内)を行ってきた。また、繰上償還の実施により、元利償還金は平成19年度より147百万円減少、平成21年度に国営農地造成事業の償還負担金が終了したことにより債務負担行為に基づく支出額が減少した。今後も実質公債費比率の改善のため、新規発行を抑制し繰上償還を実施していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

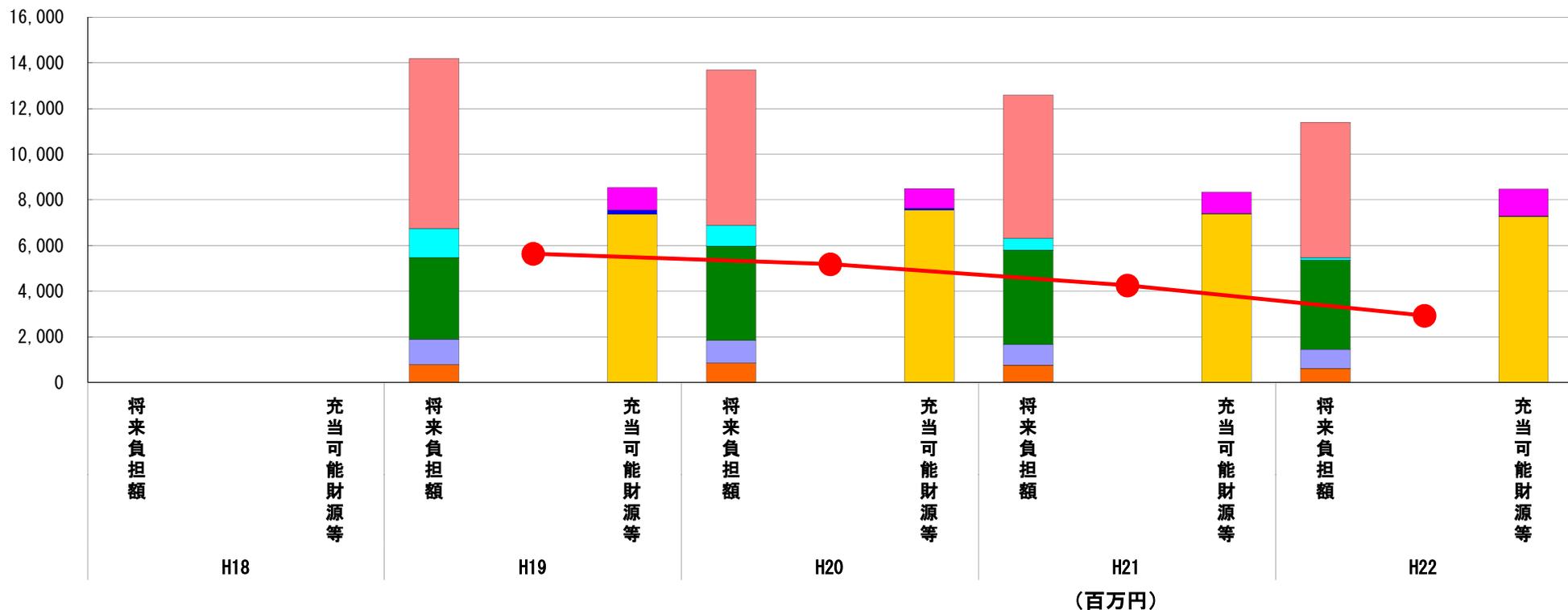
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,438	6,799	6,274	5,927	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,268	908	508	111	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,574	4,125	4,141	3,914	
	組合等負担等見込額	-	1,118	992	896	823	
	退職手当負担見込額	-	768	852	742	600	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	10	34	28	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	991	864	933	1,179	
	充当可能特定歳入	-	179	85	13	9	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,376	7,551	7,395	7,288	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,643	5,186	4,254	2,928	

## 分析欄

村債の繰上償還と新規起債の発行抑制に務めるとともに、一部事務組合についても運営を見直してきたことにより将来負担額の減少が図れた。また、基準財政需要額算入見込額のうち公債費については、新規起債を辺地対策事業債、過疎対策事業債を基本としたことと、交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が伸びたことにより増加していることも要因の一つである。基金についても基金の統廃合を行うとともに、残高減少に歯止めをかけ、着実に積立を行ってきている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。